

平成23年度局配分枠予算について

行 財 政 局

1 局配分枠予算編成に当たっての考え方

行財政局配分枠予算は、物件費 2%、人件費 37%、公債費 40%、繰出金 21%となっている。

このうち、行財政局の事業運営に要する物件費は、大部分を内部管理費や維持管理経費が占めているため、市民サービスの低下を招かないことに留意しながら、それぞれの事務執行を改めて精査し、更なる効率化を行った。その一方で、芸術大学の整備改革の一環である公立大学法人化の準備と並行して、教育や研究の活性化を図るために必要な予算を重点的に配分するなど、限られた財源の中で効率的、効果的な予算の編成に努めた。

人件費については、22年度予算編成時に引き続き、「京都未来まちづくりプラン」に基づく必要額の精査を行った。また、事務事業の見直しによる市民生活への影響を可能な限り抑制するため、緊急の人件費抑制策としての全職員給与減額措置や職員厚生会事業主負担の凍結を3年連続で実施し、更なる財源不足の解消に努めた。

公債費は市債償還のための経費、繰出金は公営企業をはじめとした特別会計へ負担金等を繰出す経費で、それぞれ、22年度同様に必要最低限の額を見込んだ。

2 局配分枠予算における主な新規・充実事業

< 新規事業 >

(芸術大学) 旧音楽高校校舎活用による教育環境の整備	11,000 千円
(芸術大学) 教員の意欲ある研究推進支援	5,000 千円

< 充実事業 >

(歴史資料館) 市政史・史料叢書の出版	
全体事業費	15,424 千円 (うち充実分 6,688 千円)
(芸術大学) オープンキャンパス等の充実	
全体事業費	1,652 千円 (うち充実分 900 千円)